

四 半 期 報 告 書

(第176期第 1 四半期)

キリンホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第176期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	キリンホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 宅 占 二
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03(6837)7015
【事務連絡者氏名】	グループコーポレートコミュニケーション担当 ディレクター 藤 原 哲 也
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03(6837)7015
【事務連絡者氏名】	グループコーポレートコミュニケーション担当 ディレクター 藤 原 哲 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第175期 第1四半期 連結累計期間	第176期 第1四半期 連結累計期間	第175期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	520,663	528,730	2,254,585
経常利益 (百万円)	23,488	28,597	132,134
四半期(当期)純利益 (百万円)	54,309	11,102	85,656
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	145,431	29,232	237,894
純資産額 (百万円)	1,278,149	1,309,010	1,300,726
総資産額 (百万円)	2,908,555	2,821,204	2,896,456
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	56.51	11.95	90.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	56.45	11.90	90.73
自己資本比率 (%)	36.8	38.5	37.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）における世界経済は、米国の個人消費が堅調に推移したほか、欧州経済は長期低迷から持ち直しへと転じつつあり、中国も減速感をもちつつも成長を続けるなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような世界経済のもと、わが国経済は、企業収益が改善するなかで設備投資が持ち直すとともに、個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復が続き、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見られました。

キリングroupは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：KV2021）実現に向けた最初のステージである「キリングroup2013年－2015年中期経営計画」の2年目として、引き続きキリングgroupの「ブランドを基軸とした経営」を展開しながら、各地域統括会社が市場環境に応じた自律的な経営を行いました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、キリン協和フーズ株式会社（現MCフードスペシャリティーズ株式会社、以下同じ）が連結対象外となったこと等の影響はありましたが、日本総合飲料事業における販売数量の増加等により、前年を上回りました。これに加え、ライオン社酒類事業の営業利益が増加したこと等により、連結営業利益は増加し、連結経常利益も増加しました。連結四半期純利益については、多額の投資有価証券売却益等を計上した前年同期に比べ、大幅に減少しました。

連結売上高	5,287億円（前年同期比	1.5%増）
連結営業利益	300億円（前年同期比	24.4%増）
連結経常利益	285億円（前年同期比	21.7%増）
連結第1四半期純利益	111億円（前年同期比	79.6%減）
（参考）		
平準化EBITDA ※	664億円（前年同期比	13.9%増）
平準化EPS ※	30円（前年同期比	50.0%増）

※ 平準化：特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

平準化EPS = 平準化四半期純利益 / 期中平均株式数

平準化四半期純利益 = 四半期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

なお、平準化EBITDAは億円未満切捨てで表示しており、平準化EPSは円未満四捨五入により算出しております。

なお、株主還元の更なる充実を図るため、取得株式総数の上限を約1,735万株、取得価額の総額を約213億円とする自己株式の取得を3月に開始しました。これは、当社大株主から、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受け、その他の株主も平等に応募できる公開買付けの手法をとることにより、自己株式を取得することが、資本効率の向上に寄与すると判断し、実施したものです。

また、個人投資家による投資機会の拡大及び株式の一層の流動性向上のため、4月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更することを、2月13日開催の取締役会で決議しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<日本総合飲料事業>

4月に消費増税を控えた第1四半期は、生産・物流を始めとした駆け込み需要への対応を行うとともに、各社のフラッグシップブランドを中心としたブランド強化に取り組みました。

キリンビール(株)では、一番搾り麦汁だけを使ったビールである「キリン一番搾り生ビール」の製法へのこだわりや贅沢さを、広告や全国の量販店などでのブランドセミナーを通して訴求しました。また、その他のビール類主力ブランドである発泡酒「淡麗グリーンラベル」及び新ジャンル「キリン のどごしく生」それぞれの味覚に更に磨きをかけるリニューアルを行い、プレゼンスの向上に努めました。RTD※1では、「キリン 氷結」、「キリン 本搾りTMチューハイ」の販売が好調に推移したほか、業務用市場において昨年より首都圏の飲食店約400店舗で展開し好評を得ている「KIRIN Hard Cidre (キリン ハードシードル)」※2を、3月中旬以降全国展開しました。

メルシャン(株)では、1月に、フラッグシップブランドである「シャトー・メルシャン」の魅力を発信するコンセプトショップ「Château Mercian Tokyo Guest Bar (シャトー・メルシャン トーキョー・ゲスト・バル)」を六本木にオープンし、当初予定を上回る来店者数を記録しました。また、注力商品「フランジア」、「メルシャン エブリィ」、「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」、「フロンテラ」などのリニューアルや容器拡充等を行い、ブランド強化を図りました。

キリンビバレッジ(株)では、定番ブランドを対象に「サッカー日本代表応援キャンペーン」を実施し、サッカーデザインラベルを幅広く展開したことや、再生ペット素材100%からつくるリサイクルペットボトルを導入した「キリン 午後の紅茶 おいしい無糖」のリニューアルを行ったこと等により、「キリン 午後の紅茶」、「キリン ファイア」、「キリン 生茶」などの販売が好調に推移し、清涼飲料全体の販売数量も前年を上回りました。

中長期的な視点での持続的な成長に向けた取組みとしては、インターネットを活用したお客様との双方向コミュニケーション等を推進するため、キリン(株)にデジタルマーケティング室を設置したほか、キリン(株)へ一本化した新卒採用活動を進めるなど、組織能力の強化を図りました。

これらの結果、売上高は、各社の販売数量の増加等により増加し、営業利益も増加しました。

※1 RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

※2 シードル：りんごを発酵させてつくる醸造酒で、発泡性のものが主流です。

日本総合飲料事業連結売上高	2,487億円（前年同期比 6.0%増）
日本総合飲料事業連結営業利益	27億円（前年同期比 —）

<海外総合飲料事業>

豪州経済は、全体としては緩やかな回復傾向となりましたが、雇用情勢はいまだ弱含みであり、個人消費、小売業の競争環境も引き続き厳しいものとなりました。

ライオン社酒類事業では、豪州におけるビール最需要期において、基盤ブランドの強化及び成長カテゴリーの販売強化を進めました。主力ブランド「フォーエックス・ゴールド」の販売数量が前年を上回ったほか、「ジェームス・スクワイア」、「リトル・クリーチャーズ」などのクラフトビールの販売が好調に推移しました。一方、同社飲料事業では、成長カテゴリーである「デア」などの乳飲料の販売数量は引き続き前年を上回りましたが、消費者の低価格志向を始めとする厳しい市場環境が続き、飲料事業全体の販売数量は前年を下回りました。

ブラジル経済は成長のペースが引き続き緩やかに推移し、酒類・飲料市場も引き続き厳しい競争環境が続きました。

ブラジルキリン社では、戦略的ブランド投資によるビール「スキン」のプレゼンス最大化に努めました。ブラジル全土における顧客接点拡大を引き続き進めるとともに、一年の中でもビールの需要が高まる第1四半期において、地盤である北東部での販売増に取り組みました。また、「キリン一番搾り（KIRIN ICHIBAN）」の製造を開始し、3月より現地の飲食店や量販店で販売を開始しました。清涼飲料では、炭酸飲料の基盤ブランド「スキン」のブランド強化を図りました。酒類・飲料双方でのプレゼンス向上を目指すとともに、調達プロセスの改善やバリューチェーン全体での効率化を引き続き進めました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業においては、為替の影響もあり売上高が増加し、豪州酒類事業の増益により、全体の営業利益は大幅に増加しました。海外その他総合飲料事業においては、売上高は増加し、営業損失も減少しました。

オセアニア総合飲料事業連結売上高	1,346億円（前年同期比	5.5%増）
オセアニア総合飲料事業連結営業利益	149億円（前年同期比	31.5%増）
海外その他総合飲料事業連結売上高	558億円（前年同期比	7.1%増）
海外その他総合飲料事業連結営業損失	△2億円（前年同期比	—）

＜医薬・バイオケミカル事業＞

医薬事業では、協和発酵キリン㈱の国内医薬品において、主力製品である腎性貧血治療剤「ネスプ」は堅調に推移し、2012年12月発売の液量統一品の出荷反動による売上減少のあった前年同期に比べて、売上高が増加しました。一方、抗アレルギー剤「アレロック」及び抗アレルギー点眼剤「パタノール」は、花粉飛散量の減少などにより、売上高は前年を下回りました。医薬品の輸出及び技術収入では、輸出は堅調に推移したものの、技術収入等が減少し、売上高は減少しました。海外では、プロストラカン社の主力製品が順調に伸張り、売上高が前年を上回りました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ㈱において、医薬用アミノ酸その他医薬品原薬等の販売が堅調に推移し、ヘルスケア領域では、「オルニチン」をはじめとする通信販売事業が順調に伸張しました。また、海外の売上高は、円安の影響もあり、前年を上回りました。

これらの結果、バイオケミカル事業の売上高は増加しましたが、医薬事業の売上高が減少したことにより、医薬・バイオケミカル事業全体としては、売上高、営業利益ともに減少しました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	839億円（前年同期比	0.9%減）
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	131億円（前年同期比	13.4%減）

＜その他事業＞

小岩井乳業㈱では、主要カテゴリーである発酵乳、プロセスチーズ等の家庭用乳製品が好調に推移し、販売数量が前年を上回りました。特に、発酵乳については、発売30周年を迎える「小岩井 生乳100%ヨーグルト」に資源を集中し、「小岩井 カラダへの贈りものプラズマ乳酸菌のむヨーグルト」とともに、販売数量が前年を大幅に上回りました。

その他事業全体としては、キリン協和フーズ㈱が連結対象外となったこと等により、売上高、営業利益ともに減少しました。

その他事業連結売上高	54億円（前年同期比	74.7%減）
その他事業連結営業利益	7億円（前年同期比	15.9%減）

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品、有形固定資産等が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ752億円減少して2兆8,212億円となりました。

負債は、有利子負債等が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等、未払酒税（流動負債「その他」）等の減少により、前連結会計年度末に比べ835億円減少して1兆5,121億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ82億円増加して1兆3,090億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、124億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

前第3四半期連結会計期間期首をもって、キリン協和フーズ㈱を当社の連結範囲から除外したことにより、当第1四半期連結累計期間において、その他事業の生産実績は20億円（前年同期比72.0%減）、販売実績は54億円（前年同期比74.7%減）と著しく減少しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	965,000,000	965,000,000	東京、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券取引所	(注)1
計	965,000,000	965,000,000	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。なお、平成26年2月13日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成26年4月1日として、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	965,000	—	102,045	—	81,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,659,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 918,107,000	918,107	同上
単元未満株式	普通株式 11,234,000	—	—
発行済株式総数	965,000,000	—	—
総株主の議決権	—	918,107	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が435株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麒麟ホールディングス 株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番2号	35,659,000	—	35,659,000	3.69
計	—	35,659,000	—	35,659,000	3.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,759	63,914
受取手形及び売掛金	396,113	353,448
商品及び製品	136,494	145,235
仕掛品	34,488	38,192
原材料及び貯蔵品	54,063	53,794
その他	83,729	75,794
貸倒引当金	△3,860	△3,330
流動資産合計	814,788	727,048
固定資産		
有形固定資産	764,378	780,000
無形固定資産		
のれん	649,519	649,522
その他	187,417	188,606
無形固定資産合計	836,936	838,128
投資その他の資産		
投資有価証券	376,155	372,582
その他	109,487	108,715
貸倒引当金	△5,291	△5,272
投資その他の資産合計	480,351	476,026
固定資産合計	2,081,667	2,094,156
資産合計	2,896,456	2,821,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,863	137,515
短期借入金	118,410	91,127
コマーシャル・ペーパー	—	31,998
1年内償還予定の社債	30,000	59,998
未払法人税等	28,429	10,891
引当金	7,449	15,585
その他	319,745	261,916
流動負債合計	659,898	609,033
固定負債		
社債	259,454	231,379
長期借入金	383,213	409,169
退職給付引当金	62,461	45,432
訴訟損失引当金	30,711	31,088
その他の引当金	9,296	9,097
その他	190,693	176,993
固定負債合計	935,831	903,160
負債合計	1,595,729	1,512,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,417	81,417
利益剰余金	850,511	844,886
自己株式	△53,903	△53,943
株主資本合計	980,071	974,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,506	36,740
繰延ヘッジ損益	128	89
土地再評価差額金	△2,581	△2,581
為替換算調整勘定	53,737	76,742
その他の包括利益累計額合計	95,790	110,990
新株予約権	306	277
少数株主持分	224,558	223,336
純資産合計	1,300,726	1,309,010
負債純資産合計	2,896,456	2,821,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	520,663	528,730
売上原価	297,742	302,053
売上総利益	222,920	226,676
販売費及び一般管理費	198,765	196,628
営業利益	24,154	30,048
営業外収益		
受取利息	1,104	930
受取配当金	253	218
持分法による投資利益	1,937	2,186
その他	3,023	2,639
営業外収益合計	6,317	5,973
営業外費用		
支払利息	5,600	4,979
その他	1,383	2,446
営業外費用合計	6,983	7,425
経常利益	23,488	28,597
特別利益		
固定資産売却益	12,240	324
投資有価証券売却益	46,923	69
保険金収入	—	308
その他	47	2
特別利益合計	59,211	703
特別損失		
固定資産除却損	689	469
固定資産売却損	616	153
投資有価証券売却損	0	21
事業構造改善費用	1,783	860
その他	1,673	506
特別損失合計	4,762	2,011
税金等調整前四半期純利益	77,937	27,289
法人税等	17,824	11,963
少数株主損益調整前四半期純利益	60,113	15,326
少数株主利益	5,803	4,223
四半期純利益	54,309	11,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,113	15,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,789	△7,863
繰延ヘッジ損益	8,437	△39
為替換算調整勘定	90,519	17,244
持分法適用会社に対する持分相当額	10,149	4,564
その他の包括利益合計	85,317	13,906
四半期包括利益	145,431	29,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,582	26,187
少数株主に係る四半期包括利益	8,848	3,045

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、メルシャン(株)の子会社1社は売却により、Indochina Beverage Holdings Ltd、Grande Indigo Global Ltdは清算により、それぞれ連結の範囲から除いております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(連結納税制度の適用について)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 税務訴訟等

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成25年12月31日現在で税務関連1,415,228千リアル(63,671百万円)、労務関連243,141千リアル(10,938百万円)、民事関連219,440千リアル(9,872百万円)であります。

当第1四半期連結会計期間(平成26年3月31日)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成26年3月31日現在で税務関連1,444,240千リアル(65,698百万円)、労務関連270,039千リアル(12,284百万円)、民事関連200,840千リアル(9,136百万円)であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	22,632百万円	21,900百万円
のれんの償却額	11,570百万円	12,148百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

平成25年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|-----------|-------------|
| ①配当金の総額 | 14,903百万円 |
| ②1株当たり配当額 | 15円50銭 |
| ③基準日 | 平成24年12月31日 |
| ④効力発生日 | 平成25年3月29日 |
| ⑤配当の原資 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

平成26年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|-----------|-------------|
| ①配当金の総額 | 16,728百万円 |
| ②1株当たり配当額 | 18円00銭 |
| ③基準日 | 平成25年12月31日 |
| ④効力発生日 | 平成26年3月28日 |
| ⑤配当の原資 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	234,603	127,637	52,136	84,718	21,567	—	520,663
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,985	21	64	1,951	894	△4,916	—
計	236,588	127,658	52,200	86,669	22,461	△4,916	520,663
セグメント利益又は損失(△)	△1,167	11,348	△726	15,128	867	△1,295	24,154

(注) 1 「その他」の区分は、調味料・乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,295百万円には、セグメント間取引消去743百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,038百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	248,746	134,679	55,853	83,983	5,467	—	528,730
セグメント間の 内部売上高又は振替高	695	20	32	2,095	327	△3,171	—
計	249,441	134,699	55,886	86,079	5,794	△3,171	528,730
セグメント利益又は損失(△)	2,761	14,925	△279	13,108	729	△1,197	30,048

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,197百万円には、セグメント間取引消去216百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,413百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円51銭	11円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	54,309	11,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	54,309	11,102
期中平均株式数(千株)	961,121	929,321
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円45銭	11円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△58	△41
(うち少数株主利益(百万円))	(△3)	(△3)
(うち連結子会社が発行した潜在株式に係る持分変動差額(百万円))	(△54)	(△37)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて)

当社は平成26年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として公開買付けを行うことを決議し、以下の通り実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上及び株主に対する一層の利益還元

(2) 自己株式公開買付けの概要

- | | |
|------------------|--|
| ① 買付け等を行った株式の種類 | 普通株式 |
| ② 買付け等を行った株式の数 | 15,996,866株
(発行済株式総数に対する割合1.66%) |
| ③ 買付け等の価格 | 普通株式1株につき、金1,232円
(平成26年3月7日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値1,369円(円未満四捨五入)に対して10%のディスカウントを適用) |
| ④ 買付けを行った価額の総額 | 19,708,138,912円 |
| ⑤ 買付け等の期間 | 平成26年3月11日から平成26年4月10日まで |
| ⑥ 決済の開始日 | 平成26年5月7日 |
| ⑦ 自己株式公開買付け実施の経緯 | 当社株主である株式会社磯野商会より株式売却の意向がある旨の連絡を受け、当社が自己株式として取得することが、資本効率の向上及び株主に対する一層の利益還元につながる判断しました。具体的な取得方法として、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断し、公開買付けを実施することとしました。 |

(ご参考) 平成26年3月10日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|-----------|---|
| ① 取得株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得株式の総数 | 17,350,100株(上限)
(発行済株式総数に対する割合1.80%) |
| ③ 取得価額の総額 | 21,375,323,200円(上限) |
| ④ 取得する期間 | 平成26年3月11日から平成26年5月30日まで |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5 月14日

キリンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成26年3月10日開催の取締役会において決議した自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを実施し、平成26年4月10日をもって自己株式の公開買付けを終了した。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。